

平成 14 年 4 月 10 日

平成 14 年 5 月期第 3 四半期の業績等の概況

上場会社名 株式会社クリード
 (コード番号 8888)
 本社所在地 東京都港区赤坂二丁目 3 番 4 号
 問合せ先 取締役副社長 松木 光平
 TEL 03(5575)2010 (代表)

1. 当企業集団の業績

(1) 平成 14 年 5 月期第 3 四半期(平成 13 年 6 月 1 日～平成 14 年 2 月 28 日)の業績

(百万円未満切り捨て)

	平成 14 年 5 月期 第 3 四半期累計	対前年同期 増減率	平成 13 年 5 月期 第 3 四半期累計	参 考 前期(通期)
	百万円	%	百万円	百万円
売上高	3,583	58.8	2,257	3,464
売上総利益	1,520	119.3	693	1,105
営業利益	706	407.9	139	309
経常利益	632	454.4	114	239

(注) 当四半期にかかる数値について、公認会計士又は監査法人の監査は受けておりません。

(2) 部門別の売上高内訳

(百万円未満切り捨て)

	平成 14 年 5 月期 第 3 四半期累計		対前年同期 増減率	平成 13 年 5 月期 第 3 四半期累計		参 考 前期(通期)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
投資事業	2,586	72.2	49.5	1,730	76.6	2,819	81.4
不動産ソリューション事業	328	9.2	1.5	333	14.8	384	11.1
デューデリジェンス事業	321	9.0	81.4	177	7.9	224	6.5
アセットマネジメント事業	346	9.6	2,062.5	16	0.7	36	1.0
合計	3,583	100.0	58.8	2,257	100.0	3,464	100.0

(注) 1. 当四半期にかかる数値について、公認会計士又は監査法人の監査は受けておりません。

2. 記載金額は、当第 3 四半期の連結の業績であり、個別の業績につきましては、「4. その他 (4) 第 3 四半期個別の業績」に記載しております。

参考：四半期毎の業績推移

(百万円未満切り捨て)

	平成 14 年 5 月期 第 1 四半期	平成 14 年 5 月期 第 2 四半期	平成 14 年 5 月期 第 3 四半期	参 考 前期 (通期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
投資事業	708	1,377	501	2,819
不動産ソリューション事業	39	142	147	384
デューデリジェンス事業	133	87	100	224
アセットマネジメント事業	36	209	100	36
売上高合計	916	1,816	850	3,464
売上総利益	343	774	403	1,105
営業利益	92	499	113	309
経常利益	68	456	107	239

(3) 主な資産・負債の変動について

(百万円未満切り捨て)

項 目	平成 14 年 5 月期 第 3 四半期	増減額	前年連結会計年度末 (平成 13 年 5 月期)
	百万円	百万円	百万円
(資産)			
現金及び預金	2,555	1,888	667
たな卸資産	4,022	1,666	2,356
投資有価証券	134	135	269
出資金	1,032	611	420
(負債)			
短期借入金	1,325	199	1,125
未払法人税等	249	157	91
社債	600	500	100
長期借入金	2,044	981	1,063
預り保証金	421	151	270

(注) 1. 当四半期にかかる数値について、公認会計士又は監査法人の監査は受けておりません。

2. 項目ごとの変動幅が総資産の2%を超えるものについて記載しております。

2. 当企業集団の業績の概要

当第3四半期（平成13年12月1日～平成14年2月28日）におけるわが国経済は、同時多発テロ事件の発生を契機とした景気の先行きに対する不透明感が一段と高まるなか、株価低迷や企業業績の不振、雇用所得環境の悪化に伴う景気下押し圧力が強まるとともに、資産デフレに歯止めのかからない、厳しい状況が続きました。

当社グループの事業領域であります不動産業界と金融業界の接点におきましては、金融商品の時価会計制度が導入されるほか、今後も固定資産に対する減損会計制度の導入が予定されており、これらを背景に事業会社が保有する不動産の売却やオフバランスニーズが高まっております。また、金融機関の不良債権処理の加速や不動産投資信託の上場市場の開設とともに、収益不動産に対する国内外の投資家の投資意欲は一段と高まっており、当社にとってはビジネスチャンスが拡大いたしました。

このような環境下において、当社グループは、投資事業、不動産ソリューション事業、デューデリジェンス事業、アセットマネジメント事業のすべての事業部門において積極的な事業展開とシナジー効果の実現に努めてまいりました。とくに不良債権処理のヤマ場とされる3月期末にむけた準備を一段と充実させ、加速いたしました。

また、優秀な人材こそが会社の資産であるという考えから積極的に人材への先行投資を進めてまいりました。オフィス環境の整備、業務の効率化と従業員のモチベーションアップにも注力してまいりました。

当第3四半期および第3四半期累計の営業状況は次のとおりであります。

（1）売上高

当社グループの当第3四半期の売上高は850百万円（前年同期比27.0%減）第3四半期累計で3,583百万円（前年同期比58.8%増）となりました。各事業別の業績状況は以下のとおりであります。

投資事業

投資事業は、収益不動産や不動産投資ファンド等への自己勘定投資を行っております。

当第3四半期売上高は501百万円（前年同期比49.4%減）第3四半期累計では2,586百万円（前年同期比49.5%増）を計上しました。当第3四半期は、保有していた収益不動産を売却し、不動産投資ファンドからの配当等を計上致しました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業は、仲介サービスを柱とした不動産投資アドバイザリー業務、受託不動産のプロパティマネジメント業務、また企業価値最大化の観点から不動産戦略や経営・財務戦略等をアドバイスする企業再生コンサルティング業務を行っております。

当第3四半期におきましては売上高147百万円（前年同期比79.3%増）第3四半期累計では売上高328百万円（前年同期比1.5%減）を計上しました。当第3四半期は、不動産仲介案件の受注が順調に推移いたしました。また、企業再生コンサルティング業務は参入して間もないものの、収益に寄与し始めております。

デューデリジェンス事業

デューデリジェンス事業は、不動産を科学的・合理的に捉えるという基本方針のもと、不動産・債権の価値評価及び売却戦略の考案を行っております。

当第3四半期におきましては売上高 100 百万円（前年同期比 23.5%増）第3四半期累計では売上高 321 百万円（前年同期比 81.4%増）を計上しました。当第3四半期は、不良債権処理に係わる金融機関や、投資家からの受注を大幅に拡大することができました。また、新たな取り組みとして事業法人の不動産売却に伴うコンサルティング業務を受注することに成功いたしました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業は、投資家の立場に立って不動産投資の収益最大化を目的に、不動産投資ファンドの管理・運営を行っております。

当第3四半期におきましては売上高 100 百万円（前年同期比 809.1%増）第3四半期累計では売上高 346 百万円（前年同期比 2,062.5%増）を計上しました。当第3四半期は、運用資産残高の拡大に伴いアセットマネジメント・フィー収入が前年同期比より大きく増加いたしました。

(2) 営業費用

売上原価・売上総利益

売上原価は、当第3四半期 446 百万円（前年同期比 48.9%減）第3四半期累計では 2,062 百万円（前年同期比 31.9%増）となりました。主な項目は投資事業での売上に関わる仕入高並びに外注費であります。

売上総利益は、当第3四半期 403 百万円（前年同期比 38.5%増）第3四半期累計では 1,520 百万円（前年同期比 119.3%増）となりました。第3四半期累計での売上総利益率は 42.4%となっております。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、当第3四半期 289 百万円（前年同期比 33.2%増）第3四半期累計では 814 百万円（前年同期比 46.9%増）となりました。主な項目は人件費、地代家賃、広告宣伝費であります。

人材に先行投資していることから販売費および一般管理費に対する人件費の比率は第3四半期累計で 59.0%となりました。また、売上高販管費比率は 22.7%であります。

(3) 営業利益・経常利益

営業利益

営業利益は、当第3四半期 113 百万円（前年同期比 52.7%増）第3四半期累計では 706 百万円（前年同期比 407.9%増）となりました。売上高営業利益率は、第3四半期累計において 19.7%であります。

経常利益

経常利益は、当第3四半期 107 百万円（前年同期比 52.9%増）第3四半期累計では 632 百万円（前年同期比 454.4%増）となりました。売上高経常利益率は、第3四半期累計において 17.6%であります。

3. 通期の見通し

国内消費の低迷や金融不安、資産デフレの進行等が懸念されますが、金融機関による不良債権処理の加速や不動産投資信託の上場市場の開設とともに、当社のビジネスチャンスはさらに拡大するものと思われます。

当期の見通しにつきましては、第3四半期までの業績の進捗は予定通りであったことから、平成14年1月15日に発表しております平成14年5月期における当社の業績見通しは現段階では変更ございません。

(ご参考)

連結通期業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成14年5月期	4,500	650	360

個別通期業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成14年5月期	3,000	200	118

4. その他

(1) 連結子会社の解散について

平成14年4月9日付で当社の連結子会社でありますクレフ投信株式会社を解散致しました。

解散した連結子会社の概要

商号	クレフ投信株式会社
所在地	東京都港区赤坂二丁目3番4号
代表者の氏名	川目正良
資本金の額	110,500千円
株主構成	当社100%

解散に至った経緯

クレフ投信株式会社は設立以来未稼働であり、今後も事業開始の予定がないために平成14年4月9日をもって解散いたしました。

連結子会社解散による損益の見通し

当該子会社の解散に伴う業績の影響につきましては、未稼働ゆえに損益は発生しないため、平成14年1月15日に開示いたしました通期業績予想の修正に変更はございません。

(2) 組織変更

企画グループ内の組織機能の見直しを行い、組織の効率化を行うため、平成14年3月1日付で企画グループ業務部を廃止し、その主な機能を社長室及び管理部へ移管しました。

(3) 第3四半期連結財務諸表

第3四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成14年5月期第3四半期 (平成14年2月28日現在)	平成13年5月期第3四半期 (平成13年2月28日現在)
現金及び預金	2,555	1,147
売掛金	136	68
たな卸資産	4,022	282
その他流動資産	146	170
流動資産合計	6,861	1,669
有形固定資産合計	75	67
無形固定資産合計	12	6
投資等合計	1,276	431
固定資産合計	1,365	504
繰延資産合計	13	40
資 産 合 計	8,240	2,214
買掛金	40	35
短期借入金	1,325	480
未払金	28	34
その他	368	95
流動負債合計	1,761	646
固定負債合計	3,075	189
負 債 合 計	4,837	835
少 数 株 主 持 分	0	20
資本金	1,362	564
資本準備金	1,424	626
連結剰余金	603	168
その他有価証券評価差額金	12	
資 本 合 計	3,402	1,359
負債、少数株主持分及び資本合計	8,240	2,214

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

第3 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 14 年 5 月期第 3 四半期 (自 平成 13 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)	平成 13 年 5 月期第 3 四半期 (自 平成 12 年 6 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日)
売上高	3,583	2,257
売上原価	2,062	1,563
売上総利益	1,520	693
販売費及び一般管理費	814	554
営業利益	706	139
営業外収益	13	2
営業外費用	87	27
経常利益	632	114

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(4) 第3四半期個別財務諸表

第3四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	平成14年5月期第3四半期 (平成14年2月28日現在)	平成13年5月期第3四半期 (平成13年2月28日現在)
現金及び預金	2,165	977
売掛金	109	68
たな卸資産	780	282
その他流動資産	844	170
流動資産合計	3,900	1,499
有形固定資産合計	61	67
無形固定資産合計	12	6
投資等合計	1,940	544
固定資産合計	2,014	618
繰延資産合計	10	39
資 産 合 計	5,925	2,157
買掛金	43	35
短期借入金	865	480
未払金	25	34
その他	147	76
流動負債合計	1,081	628
固定負債合計	1,675	189
負 債 合 計	2,757	817
資本金	1,362	564
資本準備金	1,424	626
利益準備金	1	1
その他の剰余金	367	147
その他有価証券評価差額金	12	
資 本 合 計	3,168	1,339
負 債 資 本 合 計	5,925	2,157

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

第3四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年5月期第3四半期 (自平成13年6月1日 至平成14年2月28日)	平成13年5月期第3四半期 (自平成12年6月1日 至平成13年2月28日)
売上高	2,189	2,267
売上原価	1,136	1,572
売上総利益	1,053	694
販売費及び一般管理費	712	561
営業利益	341	133
営業外収益	32	1
営業外費用	58	21
経常利益	314	113

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注意事項)

本書面に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実には発生した歴史的事実ではないものが含まれている場合は、将来に関する予測でありますので、以下の点にご留意ください。

これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づくものであり、実際に発生する結果がそのとおりにならない可能性や不確実性も含んでおります。このため、予測とは異なる状況が発生すること等により計画どおりに事業展開ができず、業績になんらかの影響を及ぼす可能性があります。業績に影響を与える重要な要素には、例えば、当社事業領域を取り巻く経済情勢、関連する法規制などが含まれます。